



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社中山製鋼所
コード番号 5408 URL <http://www.nakayama-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営本部長兼経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

(氏名) 森田 俊一
(氏名) 阪口 光昭
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
TEL 06-6555-3035

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	149,025	12.6	4,646	39.2	3,827	68.0	9,121	△86.2
26年3月期	132,345	△6.6	3,338	—	2,277	—	66,071	—

(注) 包括利益 27年3月期 9,746百万円 (△85.4%) 26年3月期 66,776百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	16.85	—	15.8	3.1	3.1
26年3月期	172.53	—	522.4	2.0	2.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 65百万円 26年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	126,899	62,451	49.2	115.34
26年3月期	123,372	52,668	42.7	97.27

(参考) 自己資本 27年3月期 62,451百万円 26年3月期 52,668百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,706	3,906	△6,119	32,789
26年3月期	131	△1,326	6,445	27,296

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,000	△7.2	1,700	△27.2	1,400	△25.8	1,000	△66.4	1.85
通期	140,000	△6.1	4,300	△7.5	3,400	△11.2	2,500	△72.6	4.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	630,792,561 株	26年3月期	630,792,561 株
② 期末自己株式数	27年3月期	89,358,692 株	26年3月期	89,353,715 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	541,436,710 株	26年3月期	382,960,823 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	107,138	17.8	2,188	264.1	1,467	—	7,213	△87.4
26年3月期	90,964	6.0	601	—	△867	—	57,279	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	11.48	—
26年3月期	128.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	97,657		48,332		49.5		76.95	
26年3月期	95,051		40,849		43.0		65.04	

(参考) 自己資本 27年3月期 48,332百万円 26年3月期 40,849百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	△17.4	800	△19.8	600	△26.6	700	△70.5	1.11
通期	91,000	△15.1	2,200	0.5	1,500	2.2	1,400	△80.6	2.23

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 次期の見通しについて」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
6. その他	21
参考資料	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、消費税増税の影響による個人消費の低迷が続いているものの、円高の是正や政府による経済対策等により雇用情勢や所得環境は改善傾向が続き、緩やかな景気回復基調で推移しました。しかし、中国やその他の新興国経済の減速や国内ではエネルギーコストの上昇など、先行き不透明感が残っております。

このような状況のもと、当社グループは、事業再生計画に基づき、各部署において立案した収益改善施策を着実に実行し成果をあげてまいりました。また、原材料であるスクラップ価格も想定を下回る値で推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,490億25百万円(前期比166億79百万円増)、営業利益46億46百万円(前期比13億7百万円の増益)、経常利益38億27百万円(前期比15億49百万円の増益)となりました。なお、前連結会計年度において特別利益に債務免除益602億9百万円と負のれん発生益70億31百万円を計上してまいりましたので、当期純利益は91億21百万円と前期比569億50百万円の減益となりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼につきましては、主原料である購入鋼片の価格および電力やガス料金などのエネルギーコストが上昇しましたが、鋼材販売数量及び鋼材販売価格ともに前期に比べて改善いたしました。さらに全社一丸となって、より一層のコスト削減を推し進めた結果、売上高は1,463億67百万円(前期比165億66百万円増)、経常利益は37億50百万円(前期比14億69百万円の増益)となりました。

エンジニアリングにつきましては、鑄造ロール部門の受注増などの増収増益がございましたが、海洋部門における魚礁などの受注減に伴う減益幅が上回ったことなどにより、売上高は20億16百万円(前期比92百万円増)、経常利益は1億93百万円(前期比27百万円の減益)となりました。

不動産につきましては、賃貸収入を中心に安定した収益を確保するとともに、名古屋遊休地の一部を新たに賃貸しましたことなどにより、売上高は6億41百万円(前期比20百万円増)、経常利益は4億28百万円(前期比91百万円の増益)となりました。

② 次期の見通しについて

今後のわが国経済の見通しにつきましては、国内においては足下では鋼材在庫調整や建築分野を含めた鋼材需要の下落影響が見込まれますが、政府の経済対策や震災復興需要の効果に加え東京五輪の特需も徐々に現れ始め、国内需要は徐々に回復に向かうものと思われれます。一方で、今年4月より電力料金の更なる値上げなどコスト負担の増加もあり、また為替や原燃料価格の動向など先行きの不透明感が懸念されます。

このような中、当社グループは、事業再生計画に基づき、当社の主力事業である鋼材事業(鋼板事業及び棒線事業)の収益力改善に向けて、高採算製品の拡販、歩留まり原単位の向上など操業改善によるコストダウンに取り組み、為替を含む市況の変化に耐えうる強固な事業基盤を構築するとともに、顧客満足度の更なる向上に向けたグループ一体経営の強化及び財務体質の改善により、事業の再生の完遂を図ってまいります。

以上の結果、平成28年3月期の通期の連結業績は、売上高1,400億円、営業利益43億円、経常利益34億円、当期純利益25億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,268億99百万円となり、前連結会計年度末と比べ35億27百万円増加しました。これは主として、受取手形及び売掛金は減少しましたが、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債については644億48百万円となり、前連結会計年度末と比べ62億55百万円減少しました。これは主として、有利子負債（短期借入金及び長期借入金）が減少したことによるものであります。

純資産については624億51百万円となり、前連結会計年度末と比べ97億83百万円増加しました。これは主として、当期純利益を計上したことによるものであります。なお、当社は、平成26年6月26日開催の第120回定時株主総会において、繰越利益剰余金の欠損を填補するとともに、今後の柔軟かつ機動的な資本政策や早期に復配できる体制を確保することを目的として、資本準備金の額の減少および剰余金の処分について付議し、承認可決されました。これに伴い、その他資本剰余金は116億71百万円減少し利益剰余金は同額増加しました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、327億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億92百万円増加しました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、77億6百万円（前期1億31百万円の収入）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益82億97百万円を計上した一方で、固定資産売却損益45億11百万円があったこと、並びに減価償却費15億80百万円、売上債権の減少額28億38百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、39億6百万円（前期13億26百万円の支出）となりました。これは、主として有形固定資産の売却による収入56億70百万円および有形固定資産の取得による支出17億14百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、61億19百万円（前期64億45百万円の収入）となりました。これは、主として長期借入金の増減による支出52億76百万円および利息の支払額7億57百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	18.5%	14.4%	△24.9%	42.7%	49.2%
時価ベースの自己資本比率	6.9%	4.7%	8.1%	36.9%	39.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	218.2年	一年	13.3年	262.4年	3.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.3倍	一年	4.8倍	0.1倍	10.2倍

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関する基本方針を、経営基盤・財務体質の強化を勘案の上、長期的な展望に基づいて可能な限り株主の皆様へ還元することとしております。

上記(2)に記載のとおり、当社は平成26年6月26日開催の第120回定時株主総会の決議に基づき、その他資本剰余金から利益剰余金に欠損填補を実施しました。

しかしながら、当社は事業再生の途上にあることから、当期及び次期におきましては、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

当社といたしましては、事業再生計画を着実に実行し業績回復に努め、早期の復配を目指してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、基礎素材メーカーとして環境保全に配慮しつつ、顧客ニーズに即応する商品づくりにより市場からの支持と信頼を獲得し、社会の発展に貢献するとともに持続的な成長発展を図ってまいります。また、公正な業務運営に努めることにより、株主・顧客をはじめ広く関係者の負託に応えるとともに、良き企業市民として豊かな社会の実現に寄与することを、経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、株式会社地域経済活性化支援機構の再生支援の下で、平成25年3月に策定しました事業再生計画を推進しております。

事業再生計画は、当社の主力事業である鋼材事業（鋼板事業及び棒線事業）の収益力改善に向けて、徹底したコスト削減を図り、為替を含む市況の影響に耐えうる事業基盤を構築するとともに、グループ一体経営の強化及び財務体質の改善により、事業の再生を図ることを主要な内容としております。

事業再生計画における基本方針は、次の3点です。

- ① 業界トップクラスのロー・コスト経営の確立
- ② グループ一体経営の強化による総合力の発揮
- ③ 健全な財務体質への改善

これらの基本方針のもとで、事業再生計画の諸施策を実行することにより、事業再生初年度の平成25年度は、財務の健全化を果たしました。

事業再生2年目の平成26年度は、円安の進行に伴う原燃料価格の上昇によるコスト負担のなかで、受注の確保、効率的な操業と徹底したコスト削減などにより収益力を強化し、また、遊休不動産の売却などにより財務体質は一段と改善いたしました。

今後は、グループ一丸となって、顧客ニーズへの対応力の更なる向上、工場運営の効率化や省エネ・合理化投資の実行によるコスト競争力の強化を図り、安定した収益基盤の確立に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,296	32,809
受取手形及び売掛金	32,264	29,426
商品及び製品	11,247	11,205
仕掛品	2,254	1,937
原材料及び貯蔵品	8,321	8,675
繰延税金資産	159	543
その他	1,115	867
貸倒引当金	△122	△93
流動資産合計	82,536	85,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,367	27,117
減価償却累計額	△28,154	△23,237
建物及び構築物(純額)	4,212	3,880
機械及び装置	75,284	73,199
減価償却累計額	△69,913	△67,415
機械及び装置(純額)	5,370	5,784
車両運搬具	691	754
減価償却累計額	△479	△545
車両運搬具(純額)	212	208
工具、器具及び備品	3,525	3,480
減価償却累計額	△3,321	△3,223
工具、器具及び備品(純額)	203	257
土地	24,695	23,950
リース資産	310	365
減価償却累計額	△135	△198
リース資産(純額)	175	166
建設仮勘定	181	188
有形固定資産合計	35,051	34,435
無形固定資産		
その他	198	173
無形固定資産合計	198	173
投資その他の資産		
投資有価証券	3,394	3,831
退職給付に係る資産	438	1,122
繰延税金資産	3	2
差入保証金	1,559	1,736
その他	263	306
貸倒引当金	△74	△80
投資その他の資産合計	5,585	6,919
固定資産合計	40,835	41,528
資産合計	123,372	126,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,272	19,407
短期借入金	3,303	3,013
未払金	1,248	1,354
未払費用	1,249	1,377
未払法人税等	300	218
未払消費税等	124	785
賞与引当金	391	568
その他	413	607
流動負債合計	27,303	27,333
固定負債		
長期借入金	31,131	26,145
繰延税金負債	5,773	5,030
再評価に係る繰延税金負債	1,518	1,292
環境対策引当金	153	124
退職給付に係る負債	2,211	2,188
負ののれん	1,301	1,116
その他	1,310	1,215
固定負債合計	43,400	37,114
負債合計	70,704	64,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,044	20,044
資本剰余金	19,498	7,826
利益剰余金	9,369	30,732
自己株式	△771	△771
株主資本合計	48,140	57,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,074	1,262
土地再評価差額金	3,713	3,332
退職給付に係る調整累計額	△261	24
その他の包括利益累計額合計	4,527	4,619
純資産合計	52,668	62,451
負債純資産合計	123,372	126,899

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	132,345	149,025
売上原価	118,840	134,034
売上総利益	13,505	14,990
販売費及び一般管理費		
販売費	5,111	5,287
一般管理費	5,055	5,057
販売費及び一般管理費合計	10,166	10,344
営業利益	3,338	4,646
営業外収益		
受取利息	28	30
受取配当金	56	62
負ののれん償却額	185	185
持分法による投資利益	16	65
その他	400	147
営業外収益合計	687	491
営業外費用		
支払利息	1,003	748
賃借料	267	244
その他	477	317
営業外費用合計	1,749	1,310
経常利益	2,277	3,827
特別利益		
固定資産売却益	124	4,571
債務免除益	60,209	-
負ののれん発生益	7,031	-
特別修繕引当金戻入額	13	-
特別利益合計	67,378	4,571
特別損失		
固定資産売却損	-	60
固定資産除却損	86	27
特別退職金	72	13
減損損失	39	-
特別損失合計	198	101
税金等調整前当期純利益	69,457	8,297
法人税、住民税及び事業税	738	596
法人税等調整額	2,612	△1,420
法人税等合計	3,350	△824
少数株主損益調整前当期純利益	66,106	9,121
少数株主利益	34	-
当期純利益	66,071	9,121

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	66,106	9,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	187
土地再評価差額金	372	151
退職給付に係る調整額	-	285
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	670	624
包括利益	66,776	9,746
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	66,809	9,746
少数株主に係る包括利益	△32	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,538	10,338	△56,725	△598	△31,446
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,538	10,338	△56,725	△598	△31,446
当期変動額					
新株の発行	4,506	4,506			9,012
当期純利益			66,071		66,071
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△0	△0
株式交換による増加		4,653		△172	4,481
欠損填補					
土地再評価差額金の取崩			22		22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,506	9,159	66,094	△172	79,587
当期末残高	20,044	19,498	9,369	△771	48,140

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	709	3,364	-	4,073	11,509	△15,863
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	709	3,364	-	4,073	11,509	△15,863
当期変動額						
新株の発行						9,012
当期純利益						66,071
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△0
株式交換による増加						4,481
欠損填補						
土地再評価差額金の取崩						22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	365	349	△261	453	△11,509	△11,055
当期変動額合計	365	349	△261	453	△11,509	68,531
当期末残高	1,074	3,713	△261	4,527	-	52,668

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,044	19,498	9,369	△771	48,140
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	36	-	36
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,044	19,498	9,406	△771	48,177
当期変動額					
新株の発行					
当期純利益			9,121		9,121
自己株式の処分					
自己株式の取得				△0	△0
株式交換による増加					
欠損填補		△11,671	11,671		-
土地再評価差額金の取崩			533		533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△11,671	21,326	△0	9,654
当期末残高	20,044	7,826	30,732	△771	57,832

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,074	3,713	△261	4,527	-	52,668
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	36
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,074	3,713	△261	4,527	-	52,705
当期変動額						
新株の発行						
当期純利益						9,121
自己株式の処分						
自己株式の取得						△0
株式交換による増加						
欠損填補						-
土地再評価差額金の取崩						533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	187	△381	285	91	-	91
当期変動額合計	187	△381	285	91	-	9,746
当期末残高	1,262	3,332	24	4,619	-	62,451

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	69,457	8,297
減価償却費	1,494	1,580
債務免除益	△60,209	-
負ののれん発生益	△7,031	-
減損損失	39	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△132	△23
賞与引当金の増減額(△は減少)	54	176
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,969	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,021	7
前払年金費用の増減額(△は増加)	283	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△550	△251
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△3
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△13	-
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△21	△28
受取利息及び受取配当金	△85	△93
支払利息	1,003	748
固定資産除却損	86	27
有形固定資産売却損益(△は益)	△124	△4,511
特別退職金	72	13
売上債権の増減額(△は増加)	△4,625	2,838
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,396	4
仕入債務の増減額(△は減少)	6,049	△886
その他	△749	463
小計	1,654	8,359
特別退職金の支払額	△89	△13
法人税等の支払額	△1,434	△639
営業活動によるキャッシュ・フロー	131	7,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△20
有形固定資産の取得による支出	△1,745	△1,714
有形固定資産の売却による収入	288	5,670
利息及び配当金の受取額	85	96
その他	45	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,326	3,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300	500
長期借入金の返済による支出	△1,492	△5,776
株式の発行による収入	8,890	-
利息の支払額	△1,162	△757
その他	△90	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,445	△6,119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,250	5,492
現金及び現金同等物の期首残高	22,045	27,296
現金及び現金同等物の期末残高	27,296	32,789

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成26年6月26日提出)における記載から、下記(7)会計方針の変更に掲げる事項を除き重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る負債が36百万円減少し、投資その他の資産の「その他」が6百万円増加し、利益剰余金が36百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄鋼製品の製造・販売を中心に、魚礁などのエンジニアリング活動や不動産の賃貸・販売などの事業活動を展開しております。

従いまして、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「エンジニアリング」、「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼」は、鉄鋼一次製品、二次加工製品等の製造・販売を行っております。「エンジニアリング」は、鋼製魚礁や増殖礁、ロール、バルブ等の受注・販売を行っております。「不動産」は、保有不動産の賃貸や販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	129,801	1,923	620	132,345	—	132,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高	264	175	273	713	△713	—
計	130,065	2,099	894	133,059	△713	132,345
セグメント利益 (経常利益)	2,280	220	336	2,838	△560	2,277
セグメント資産	112,908	2,183	6,506	121,599	1,772	123,372
その他の項目						
減価償却費	1,308	50	99	1,458	36	1,494
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,435	18	76	1,529	△7	1,522

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	146,367	2,016	641	149,025	—	149,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高	210	—	407	617	△617	—
計	146,578	2,016	1,048	149,643	△617	149,025
セグメント利益 (経常利益)	3,750	193	428	4,372	△545	3,827
セグメント資産	115,997	2,048	6,213	124,259	2,640	126,899
その他の項目						
減価償却費	1,408	53	93	1,554	25	1,580
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,721	99	6	1,827	54	1,881

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	2,838	4,372
セグメント間取引消去	△17	△129
全社営業外損益(注)	△543	△416
連結財務諸表の経常利益	2,277	3,827

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	121,599	124,259
セグメント間取引消去	△1,950	△1,652
全社資産(注)	3,723	4,292
連結財務諸表の資産合計	123,372	126,899

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資産(投資有価証券)等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	97円27銭	115円34銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	52,668	62,451
普通株式に係る純資産額 (百万円)	52,668	62,451
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	630,792	630,792
普通株式の自己株式数 (千株)	89,353	89,358
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	541,438	541,433

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	172円53銭	16円85銭
(算定上の基礎)		
当期純利益金額 (百万円)	66,071	9,121
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	66,071	9,121
普通株式の期中平均株式数 (千株)	382,960	541,436

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,729	23,763
受取手形	172	369
売掛金	23,634	20,780
製品	3,411	3,809
半製品	2,839	2,647
仕掛品	2,256	1,941
原材料及び貯蔵品	6,770	6,963
繰延税金資産	-	223
その他	1,324	851
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	59,136	61,349
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,718	1,581
構築物	674	595
機械及び装置	3,726	4,356
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	54	111
土地	9,902	9,255
リース資産	23	64
建設仮勘定	176	183
有形固定資産合計	16,276	16,148
無形固定資産		
ソフトウェア	6	7
その他	97	84
無形固定資産合計	104	92
投資その他の資産		
投資有価証券	1,659	1,951
関係会社株式	16,083	16,083
前払年金費用	480	682
差入保証金	1,256	1,226
その他	55	123
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	19,535	20,067
固定資産合計	35,915	36,308
資産合計	95,051	97,657

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	296	317
買掛金	12,161	11,796
関係会社短期借入金	2,050	2,050
未払金	973	996
未払費用	1,085	1,206
未払法人税等	105	95
繰延税金負債	13	-
賞与引当金	44	194
その他	707	1,483
流動負債合計	17,437	18,139
固定負債		
長期借入金	30,551	25,781
繰延税金負債	2,753	2,162
再評価に係る繰延税金負債	1,383	1,171
退職給付引当金	1,073	1,097
環境対策引当金	153	124
資産除去債務	433	420
その他	415	427
固定負債合計	36,764	31,185
負債合計	54,202	49,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,044	20,044
資本剰余金		
資本準備金	24,895	16,977
その他資本剰余金	3,753	-
資本剰余金合計	28,649	16,977
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△11,671	7,753
利益剰余金合計	△11,671	7,753
自己株式	△599	△599
株主資本合計	36,422	44,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	955	1,080
土地再評価差額金	3,471	3,076
評価・換算差額等合計	4,426	4,156
純資産合計	40,849	48,332
負債純資産合計	95,051	97,657

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	90,964	107,138
売上原価	85,058	99,409
売上総利益	5,906	7,729
販売費及び一般管理費	5,305	5,540
営業利益	601	2,188
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	63	414
その他	82	84
営業外収益合計	147	500
営業外費用		
支払利息	929	675
その他	685	545
営業外費用合計	1,615	1,221
経常利益	△867	1,467
特別利益		
固定資産売却益	40	4,484
債務免除益	60,209	-
特別利益合計	60,249	4,484
特別損失		
固定資産除却損	91	22
固定資産売却損	4	4
特別損失合計	95	27
税引前当期純利益	59,286	5,924
法人税、住民税及び事業税	△493	△316
法人税等調整額	2,500	△972
法人税等合計	2,006	△1,288
当期純利益	57,279	7,213

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	15,538	5,853	3,754	9,607	△68,974	△68,974	△598	△44,426	
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,538	5,853	3,754	9,607	△68,974	△68,974	△598	△44,426	
当期変動額									
新株の発行	4,506	4,506		4,506				9,012	
当期純利益					57,279	57,279		57,279	
自己株式の処分			△0	△0			0	0	
自己株式の取得							△0	△0	
株式交換による増加		14,535		14,535				14,535	
準備金から剰余金への振替									
欠損填補									
土地再評価差額金の取崩					22	22		22	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	4,506	19,041	△0	19,041	57,302	57,302	△0	80,849	
当期末残高	20,044	24,895	3,753	28,649	△11,671	△11,671	△599	36,422	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	616	3,121	3,738	△40,688
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	616	3,121	3,738	△40,688
当期変動額				
新株の発行				9,012
当期純利益				57,279
自己株式の処分				0
自己株式の取得				△0
株式交換による増加				14,535
準備金から剰余金への振替				
欠損填補				
土地再評価差額金の取崩				22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	338	349	688	688
当期変動額合計	338	349	688	81,538
当期末残高	955	3,471	4,426	40,849

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	20,044	24,895	3,753	28,649	△11,671	△11,671	△599	36,422	
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	6	6	-	6	
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,044	24,895	3,753	28,649	△11,665	△11,665	△599	36,429	
当期変動額									
新株の発行									
当期純利益					7,213	7,213		7,213	
自己株式の処分									
自己株式の取得							△0	△0	
株式交換による増加									
準備金から剰余金への振替		△7,918	7,918	-				-	
欠損填補			△11,671	△11,671	11,671	11,671		-	
土地再評価差額金の取崩					533	533		533	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	△7,918	△3,753	△11,671	19,418	19,418	△0	7,745	
当期末残高	20,044	16,977	-	16,977	7,753	7,753	△599	44,175	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	955	3,471	4,426	40,849
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	6
会計方針の変更を反映した当期首残高	955	3,471	4,426	40,856
当期変動額				
新株の発行				
当期純利益				7,213
自己株式の処分				
自己株式の取得				△0
株式交換による増加				
準備金から剰余金への振替				-
欠損填補				-
土地再評価差額金の取崩				533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124	△394	△270	△270
当期変動額合計	124	△394	△270	7,475
当期末残高	1,080	3,076	4,156	48,332

6. 参考資料

(単 独) 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

	25年度			26年度			増 減
	25/上	25/下	年度計 (①)	26/上	26/下	年度計 (②)	前年度比 (②-①)
売 上 高	43,384	47,580	90,964	53,255	53,882	107,138	16,173
売 上 原 価	40,333	44,724	85,058	49,520	49,888	99,409	14,351
販売費及び一般管理費	2,568	2,737	5,305	2,737	2,802	5,540	234
営 業 費 用	42,901	47,461	90,363	52,258	52,691	104,949	14,586
営 業 利 益	482	118	601	997	1,191	2,188	1,587
営 業 外 損 益	△ 866	△ 602	△ 1,468	△ 180	△ 541	△ 721	746
経常利益又は経常損失 (△)	△ 383	△ 484	△ 867	817	649	1,467	2,334
特 別 損 益 など	57,778	369	58,147	1,553	4,191	5,745	△ 52,401
当期純利益又は 当期純損失 (△)	57,394	△ 114	57,279	2,371	4,841	7,213	△ 50,066

(単 独) 売 上 高 内 訳 表

(単位：百万円)

	25年度			26年度			増 減
	25/上	25/下	年度計 (①)	26/上	26/下	年度計 (②)	前年度比 (②-①)
鋼 材	39,368	43,607	82,976	49,010	50,175	99,186	16,210
販売数量 千ト	(553.5)	(583.0)	(1,136.6)	(648.5)	(676.0)	(1,324.6)	(187.9)
販売単価 千円/ト	(71.1)	(74.8)	(73.0)	(75.6)	(74.2)	(74.9)	(1.9)
そ の 他	4,015	3,972	7,988	4,244	3,707	7,951	△ 36
合 計	43,384	47,580	90,964	53,255	53,882	107,138	16,173
(うち、輸出)	(204)	(179)	(384)	(285)	(448)	(733)	(349)